

2016

東アジア学会第 26 回大会

プログラム・報告要旨集

日 時：2016 年 10 月 15 日（土）

会 場：西南学院大学

西南コミュニティーセンター1階多目的室

東アジア学会第 26 回大会

「帝国日本と植民地」

大会プログラム ・ 報告要旨集

日時：2016 年 10 月 15 日（土）10:00～17:00（受付 9：30～）

場所：西南学院大学 西南コミュニティーセンター 1 階多目的室
（〒814-8511 福岡市早良区西新 6-2-92）

主催：東アジア学会

午前の部（10:00～12:00）

司会： 王忠毅（西南学院大学）

■ 開会あいさつ

小川雄平（東アジア学会会長／西南学院大学名誉教授）

■ 自由論題研究報告

座長： 藤川昇悟（西南学院大学）

・第 1 報告（10:10～10:50）

「アジア新興国の経済的独立の獲得とビジネスイベント(MICE)の戦略的活用
—これからの九州の成長戦略の参考として—」

報告者：前嶋了二（九州産業大学）

・第 2 報告（10:50～11:30）

「台湾の植民地時代からラオスとの国際貿易を考える」

報告者：松下愛（久留米大学地域連携センター）

・第 3 報告（11:30～12:10）

「地方企業のグローバル化の現状と課題—英語化の取り組みを通して—」

報告者：高松侑矢（西南学院大学大学院経営学研究科博士後期課程）

昼食（12:10～13:30）

会場内には食堂はありませんので、近隣のレストラン等
をご利用ください

午後の部（13:30～17:00）

司会：王忠毅（西南学院大学）

◇シンポジウム

「帝国日本と植民地」

座長：金縄初美（西南学院大学）

・第1報告（13:30～14:00）

「植民地朝鮮における港湾および海運業の展開」

報告者：尹明憲（北九州市立大学）

・第2報告（14:00～14:30）

「1930～40年代の朝鮮語詩にみられる明朗性—同時代日本における「明朗」言説と比較して」

報告者：金晶晶（九州大学比較社会学府博士後期課程）

・休憩（14:30～14:40）

・第3報告（14:40～15:10）

「国語形成の道—植民地下朝鮮半島における国語政策」

報告者：中島和男（西南学院大学）

・第4報告（15:10～15:40）

「台湾日本語作家の戦後—龍瑛宗を中心に—」

報告者：新谷秀明（西南学院大学）

・休憩（15:40～15:50）

・討論・質疑応答（15:50～17:00）

コメンテーター：荒木雪葉（福岡大学）

矢羽田朋子（西南学院大学非常勤講師）

■ 閉会あいさつ

懇親会（17:30～20:00）

会場：「じゃがいも」（徒歩5分）を予定

《目 次》

■ 自由論題研究報告

- 1) 「アジア新興国の経済的独立の獲得とビジネスイベント(MICE)の戦略的活用
—これからの九州の成長戦略の参考として—」
報告者: 前嶋了二(九州産業大学) (06)
- 2) 「台湾の植民地時代からラオスとの国際貿易を考える」
報告者: 松下愛(久留米大学地域連携センター) (08)
- 3) 「地方企業のグローバル化の現状と課題—英語化の取り組みを通して—」
報告者: 高松侑矢(西南学院大学大学院博士後期課程) (09)

◇ シンポジウム 「帝国日本と植民地」

- 4) 「植民地朝鮮における港湾および海運業の展開」
報告者: 尹明憲(北九州市立大学) (12)
- 5) 「1930～40年代の朝鮮語詩にみられる明朗性—同時代日本における「明朗」
言説と比較して」
報告者: 金晶晶(九州大学比較社会学府博士後期課程) (13)
- 6) 「国語形成の道—植民地下朝鮮半島における国語政策」
報告者: 中島和男(西南学院大学) (14)
- 7) 「台湾日本語作家の戦後—龍瑛宗を中心に—」
報告者: 新谷秀明(西南学院大学) (15)

【自由論題研究報告】

報告要旨

1)「アジア新興国の経済的独立の獲得とビジネスイベント(MICE)の戦略的活用 —これからの九州の成長戦略の参考として—」

前嶋 了二(九州産業大学)

シンガポールやタイ、マレーシアなどアジア諸国は、21 世紀に入りその経済成長が顕著になった。2003 年以降、人口減少に転じ、財政がひっ迫するわが国とは実に対照的に、所得と余暇の拡大により、日本製品の購入や日本各地への海外旅行がブームとなっている。国内人口の減少と高齢化が進む中、今や、日本経済はアジア市場を主要なターゲットとせざるを得ない。しかし、アジア各国自体も急速に競争力をつけており、各国の成長戦略の中で、そのソフトウェアとして戦略的にビジネス・イベント (MICE) の活用を進めている。1991 年にはアジア圏で開催される国際会議の半数が日本を舞台にしていたが、現在 20%程度にシェアを落としている。

アジア諸国は、かつて、帝国主義日本の武力によって植民地化され、高度成長期以降も「日本の工場」として労働力と資源のみを提供する立場となっていたが、自ら計画的に成長産業分野を限定し、国際的研究とビジネス環境とを整えることにより、技術を手に入れるとともに国際投資を呼び込んだ。その課程において重視されているソフトウェアが MICE であり、特に国際会議と国際見本市とが活用されている。

MICE (通常、欧米豪で Business Events と呼ばれる) は、1991 年、シンガポール政府観光局による造語であるが、建国以来 50 年にわたる「成長産業クラスターアプローチ (Strategic Cluster Approach)」の長きにわたる産業政策の中で生み出されたものであり、観光政策の産物ではなく、観光自体が建国直後「3TF(Transportation/Telecommunication /Tourism/Finance)政策」に取り上げられた成長産業のひとつなのである。シンガポールでは、建国直後から MICE の需要インフラである、大規模なハブ空港、国際級ホテル、コンベンション施設への国家的投資が行われ、知識と技術のために国際的研究者のハンティングが行われた。WIPO(世界知的財産機構) のグローバル・イノベーション・ランキングが示す通り、シンガポールは日本を凌ぐ、アジア No.1 の国際ビジネス環境を確立した。

マレーシア、タイ、フィリピンなどのアセアン諸国、韓国、台湾など他のアジア各国も、タスクフォースとして強力なナショナルビューローを設立して、シンガポールの戦略的産業クラスターアプローチと MICE 戦略の強化・実践を行ってきた。

一方、わが国では MICE の「開催地への経済的インパクト」の大きさのみが注目されてきたため、全国一律にコンベンション施設と推進組織を立ち上げ、都市マターとして観光の側面からの評価が行われてきた。(観光限定価値: Tourism Only Value) しかし、MICE が本来期待されている社会的、長期的なインパクトやイノベーション促進力など「超観光的価値(Value Beyond Tourism)」に注目した国家的戦略化に至っていない。

研究、人材育成面においても、日本は世界に後れを取っている。MICE 教育はわずか 20 の大学が概論を実施しているにとどまることは、研究者自体が少ないことの現われであり、

したがって専門人材の育成という面でもアジア各国の後塵を拝しており、アジアの中核的ビジネス都市を標榜する福岡とアジア市場をターゲットとした日本の主要産業拠点である九州の成長産業を伸ばすには、今こそ九州規模の **MICE** 戦略の検討と実践が必要である。

(参考) WIPO-Global Innovation Index 2016

Switzerland (1 位) Sweden (2 位) USA (3 位) UK (4 位) Finland (5 位)
Singapore (6 位) South Korea (11 位) Hong Kong (14 位) Japan (16 位)
China (25 位)

2)「台湾の植民地時代からラオスとの国際貿易を考える」

松下 愛(久留米大学学長特命講師地域連携センター)

台湾は現在親日国として有名である。しかし、その過去を振り返ると様々な歴史の中に植民地時代という過去が存在する。その時代の影響は今現在から振り返ったとき、どのような影響として歴史に刻まれているのであろうか。そして、その影響は日本の国際貿易を通じた経済発展への貢献の仕方につながっていることを想定し、ラオスを例にした国際貿易の影響を考える。

台湾の植民地の歴史について説明する。16世紀頃、台湾の島にはポリネシア系原住民と少数の漢人が住んでおりどの領土でもなかったため誰でも出入りが自由であった。この頃、台湾を統治しようとする時代が始まることになる。台湾植民地の歴史はオランダ、明、清、日本、中華民国、現在となっている。

オランダを追い出した明の鄭成功の統治時代に中国大陆から漢人が台湾へと渡ってきたが、嵐と盗賊の難を逃れる人は少なかった。もし、無事に到達したとしても当時の台湾はマラリアと毒蛇が拡大影響を及ぼしており、また原住民による首狩りもあった。国家意識等もつ時代ではなかったといえる。

清の統治時代には台湾の経済を発展させるなどの余裕もなく、学校や警察などなかった時代である。学校がないことにより教育が不十分であり、道徳なども判別ができないほど教育レベルは低かった。そのため、治安が悪く、土匪という強盗が存在し畑や田の作物は収穫時期にはほとんど盗まれているという時代である。農業技術が発展していない当時の作物、食物は生きる源であったに違いないことから、生死に関わる治安問題であったと考えられる。

日本の統治時代は植民地の在り方自体にその違いは存在し、日本同様に台湾も経済発展させるという目的の違いが大きく映し出されている。日本は国家予算を使い、台湾の治安を整え生活水準を上げて豊にしてきた。その影響は大きく現在の台湾の基盤にもなっていると考えられる。

中華民国の統治時代には蒋介石の国民党政府の時代であるが、このとき起こった有名な事件が昭和22年の2・28事件である。蒋介石は「勘乱時期臨時條款」の法律を1947年から1985年まで38年間世界一長い戒厳令を發布した。これが白色恐怖の時代と呼ばれ被害者は3万人以上といわれ今でも台湾の方々の記憶に残る有名な時代である。

以上の台湾の植民地の時代の変遷の中でも日本統治時代の影響に注目し、その影響から国際貿易とその影響についてラオス経済の変化を考える。

ラオスは現在ASEANに属し次期のASEAN議長国でもある。近年において日本はラオスとのつながりを強化し国際貿易を通じてその結びつきを強めている。

国際貿易を通じたラオス経済への影響の仕方というのは台湾の植民地時代に培われた日本精神の一部が存在する。ウィンウィンの経済関係を維持するなかでの基本になっていると考えられる。

3)「地方企業のグローバル化の現状と課題—英語化の取り組みを通して—」

高松 侑矢(西南学院大学大学院博士後期課程)

本発表は、地元企業の事例を通して、英語化の取り組みから企業のグローバル化の取り組みにおける現状と課題を考察することを目的とする。

近年の日本企業のグローバル化戦略の一環で、日本人社員の英語力向上や、社内言語を英語化にする動きが増加している。企業において、経営者の考えによって英語化の取り組みは左右する。亀田(1998)の「経営者の動機」より、企業の存続に必要な利潤の拡大を目的とする。この目的から、言語の果たす役割は大きく、上記の目的を達成するために英語を選択すると解釈することができる。吉原・岡部・澤木(2001)も、経営資源としての英語力の向上は、企業文化と密接する。つまり、社内外の語学研修の提供に加え、海外子会社の現地化や本社の外国人登用、海外勤務制度といったグローバル化の取り組みは、企業の風土が左右する。小林(2011)の『組織英語力』という概念は、個人の英語力だけでは対処できない事案(用語の統一、英語マニュアルの作成など)を対処するために、組織単位での英語インフラ求められる。

本発表で報告する A 社、B 社、C 社は福岡市に本社がある。そのうち、B 社と C 社は海外に子会社を有する企業で、中国、東南アジア、欧州、米国に製造と販売拠点がある。両社とも、中長期の経営計画では、海外事業の強化を目指し、それに伴う組織体制の強化と人材の育成・活用を掲げている反面、本社での英語使用状況は、B 社では皆無である。C 社は海外部門のみで対応している。しかし、両社とも海外事業の強化を目指しているため、従業員の語学力向上に向けた取り組みは若手社員を中心に行われている。一方、A 社は海外に子会社はないが、約 10 年に及ぶ仏企業との資本提携を経験した。現在では、技術提携を維持している。A 社は、現在でも管理職以上の会議を英語で行い、従業員に対して社内外の語学研修に参加させるなど、従業員の英語力向上に力を注いでいる組織風土である。

しかし、A 社、B 社、C 社とも、英語に対する抵抗感や不信感があることが、インタビュー調査から判明した。このように、企業がグローバル化に対応する 1 つの課題に言語の問題が関係する。企業がグローバル化を目指す過程において、ビジネス言語を設定することは必要であるが、同時に英語に対する従業員の感情を取り扱うことを視野に入れた取り組みが求められる。

【シンポジウム】

帝国日本と植民地

報告要旨

4)「植民地朝鮮における港湾および海運業の展開」

尹 明憲(北九州市立大学)

植民地期朝鮮に対する研究では、1990年代以降日本帝国の植民地として収奪され従属させられる客体としてではなく、植民地統治下での条件変化に対応していく主体として朝鮮人の生活史を社会経済構造も含めた広い視角から描き出そうとする研究が増えてきた。このような植民地社会に変動を端的に現すのは人口移動と都市化であると考えられる。本稿では、このような視点から植民地期に形成された新興都市の多くが港湾都市として拡大してきたことに着目して、その基礎作業として朝鮮半島における港湾建設と海運の発展過程を探ることとする。各節の内容は次のとおりである。

第2節では総督府による港湾整備過程を検討している。朝鮮総督府による港湾投資は、釜山、仁川、鎮南浦、平壤の4港の修築から始められたが、植民地期に一貫して優先されたのは釜山港と仁川港への投資であり、釜山港については40年代に至るまで港湾投資額のおよそ3分の1を占めるほど集中しており、また仁川港を加えると、植民地期の港湾投資額の約半分がこれら2港に振り向けられた。20年代後半以降は清津、群山、木浦、雄基および多獅島など多くの港湾の整備が行われるようになった。1930年代に入ってから日本と満州を結ぶ「北鮮ルート」の一環として羅津港が注目されるようになった。この羅津については、人口30万人、貨物取扱能力900万トンの港湾都市として開発計画が樹立された。羅津に並ぶもう一つの「国策港湾」は新義州近郊の多獅島港である。しかし、1940年代に太平洋戦争が始まると朝鮮半島内の輸送は海上から陸上に切り替えられ、港湾整備については釜山及び南海岸の港湾に重点が置かれるようになった。

第3節では海運航路の展開を朝鮮総督府の海運政策との関連で総督府命令航路を中心に検討する。朝鮮総督府は1912年に当時分立・競合する海運業者を一つの会社組織に糾合して朝鮮郵船株式会社を設立させ、この朝鮮郵船を通じて政策的必要性に応じて航路の新設・廃止を繰り返し、命令航路を維持してきた。1913年に航路数72、隻数99、総トン数59,372であったものが、1940年にはそれぞれ189、287、344,215まで発展した。1940年代に全面的な戦時体制に入ると、海運に対する統制を強めるようになり、各港で海運業者に海運組合を組織させ、計画輸送を図るようになった。戦争の敗色が濃くなり、船舶の損失が目立つようになると、日本と大陸との物流を円滑に行うために朝鮮船舶通航統制会社という単一の海運会社による一元運航への統制を強化した。

第4節では朝鮮における工業化の進展、産業配置の変化にともなう各港湾が経験した位相の変化、すなわち輸送需要の変化を、港湾別貿易動向の検討を通じて探っている。主要の開港9カ所の輸出入額と構成比の推移を、1912年から30年まで、そして朝鮮における工業化の進展する1931年から39年までの2つの時期について統計データで比較している。30年代について見ると、「北鮮ルート」の構築が目指されるようになるにつれて、城津、清津、元山等東海岸の港湾の貿易が大幅に伸びるようになった。

なお、港湾・海運の発展にともなう港湾都市の形成、そしてそれが朝鮮社会と朝鮮人の生活様式に何をもたらしたかについては、今後の課題とする。

5)「1930～40 年代の朝鮮語詩にみられる明朗性—同時代日本における「明朗」言説と比較して」

金 晶晶(九州大学比較社会文化学府博士後期課程)

韓国の代表的なモダニズム詩人である金起林^{キム キリム}は彼の詩論の中で 1930 年代の朝鮮の詩が「過剰な感傷主義」に浸り、封建的諸要素を残したままであることを憂い、それを超克するために必要なことは「明朗性」だと繰り返し述べていた。先行研究では、金起林が主張した「明朗性」を「知性が感情を統制するために必要な‘態度’に近いもの」だと定義したり、概念的秩序を破壊して再構築する「脱境界的な想像力」だと論じてきた。それに対し本発表ではまず 1930 年代に金起林が「明朗性」という概念を用いるに至った前提にはどのような問題点があったのかをまず考え、その上で彼が主張した「明朗性」とはどのようなものであったのかを考察したいと考えている。

実は「明朗」という言葉は金起林が用いたのとほぼ同時期、日本の新聞記事のタイトルや内容によく登場していた。それ以前には注目に値するほどでもなかったこの単語が 1930 年代初め頃から急にその登場回数が増えたのは、当時「明朗」ではなかった日本の社会状況や外交関係と密接に結びついていたのである。とりわけ 1934 年頃から太平洋戦争中にかけては政治や文化関連の記事における「明朗」の登場頻度が大変多く、その意味もしだいに多様化していったことが見受けられる。たとえば政治関連の記事には日本の思惑通りに外交や他国との戦争がうまく進めば、記事タイトルに「明朗」の二文字が目立つように表示され、まだ対立や紛争、混乱が続くような中国の地域などについては「愈々明朗」や「明朗化を期す」、「明朗化へ」等の言葉がタイトルに記され、記事内容の悪い印象を緩和する働きをしていた。また戦争の際に大事な兵力になりうる国民が健康であることがすなわち「明朗」であり、戦時中の物資や食糧が足りない中で不平不満を言わずにじっと耐えることもまた「明朗」だといった記事もこの時期だけに見られる現象であった。さらに行政に関する記事においては、政府が政治的に介入したり直接働きかけたことが「明朗化」という言葉でひとくくりにされるようになり、それは日本を越えて中国や東南アジアで日本が進めて行った植民地政策やその一環として行われた皇民化教育に対しても同様であった。

本発表ではこのように「明朗」という言葉が日本の社会情勢や対外植民地政策の推移とともにどのように新聞に用いられていたのかを詳細に追うことによって日本政府がメディアを通して国民の感情や意識コントロールしようとした様相を明らかにしたい。そして朝鮮でも「明朗化政策」の下で日本の植民地統治が行われていた 1930～40 年代に詩人・金起林はどのように「明朗」という言葉をとらえ直し、自身の詩論に用いようとしたのかを彼の詩や詩論を中心に考察していく。さらに金起林が繰り返し主張した詩における明朗性が「満洲」の朝鮮人詩人たちに受容された可能性についても指摘できればと考えている。

6)「国語形成の道—植民地下朝鮮半島における国語政策—」

中島 和男(西南学院大学)

本報告は社会言語学の立場から植民地下の朝鮮半島における日本の「国語政策」がいかなる根拠に基づき実施されたか、についての考察をまとめるものである。

言語とは抽象的には本来国家の存在とは無関係に機能し、個人間のコミュニケーションが満たされさえすればそれで役割は果たしたことになる。しかし、19世紀後半に「国民国家」なる概念を持つ国家が成立するに及び、「言語」は直ちに政治的機能を担うようになる。言語はその国家構成員であることを証明しうる重要な要素として、その形態としていわゆる方言を排した「統一語」を要求、形成するに至る。19世紀後半ドイツに成立した「第二帝国」でも「ドイツ語を話す」ことが帝国民の構成員であることの証明として機能し、これがいわゆる国民的自覚を涵養することとなった。

1910年日本は大韓帝国を併合する(韓国併合)。これにより、日本は半島においても「国語」を定着させようと様々な施策を講じることとなった。ここでも統一語を導入すること、換言するならば、これは国語という統一言語を導入しこれを維持することこそが植民地経営をも内包する近代国家形成の条件と見る理論に基づいた帰結であった。ただ、内国においてこれが該当するとしても植民地においてはどうか。そこでは朝鮮語が朝鮮民族の母語として機能しているではないか。しかし、日本はこれを留保付きで認めつつも(あるいは時にはこれを無視し)国語導入を、学校を皮切りとして一般市民に向けても強行した。

では、上記の理由はともかく、なぜかかる政策を施すに至ったのか。社会言語学者イ・ヨンスクは:「・・・近代日本は、植民地における言語問題にたいしては、どのような意味においても、一貫した『政策』と呼べるようなものを設け、それを組織的に遂行した形跡がない。・・・法律はまったく存在しなかった。まるで日本語がそうした地位を占めるのが自明の前提であるかのように・・・むきだしの強制力によって」植民地を支配したと記している。これは当該国から見れば当然の意見表明であろう。イがここで述べている「日本語が…自明の前提であるかのように」としたこれこそが目に見えざる「国体」の論理なのである。では、この「国体」と「国語」、両者はいつごろいかなる関係を形成するに至ったのか。幕末から明治にかけてのこの両者の絡み合いこそが動向が後の朝鮮半島における言語政策の第一義的動機である、と位置付けたい。

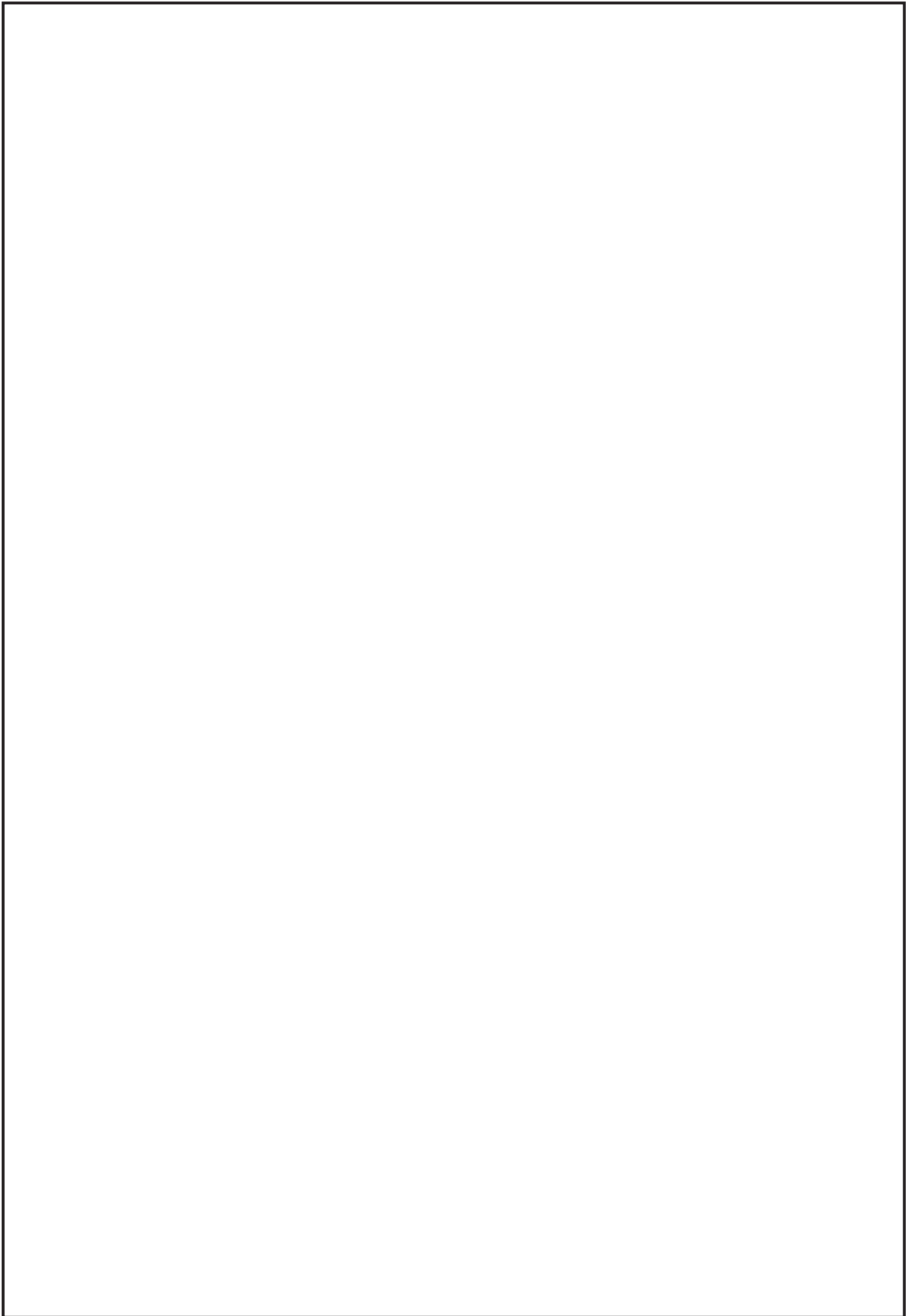
7)「台湾日本語作家の戦後—龍瑛宗を中心に—」

新谷 秀明(西南学院大学)

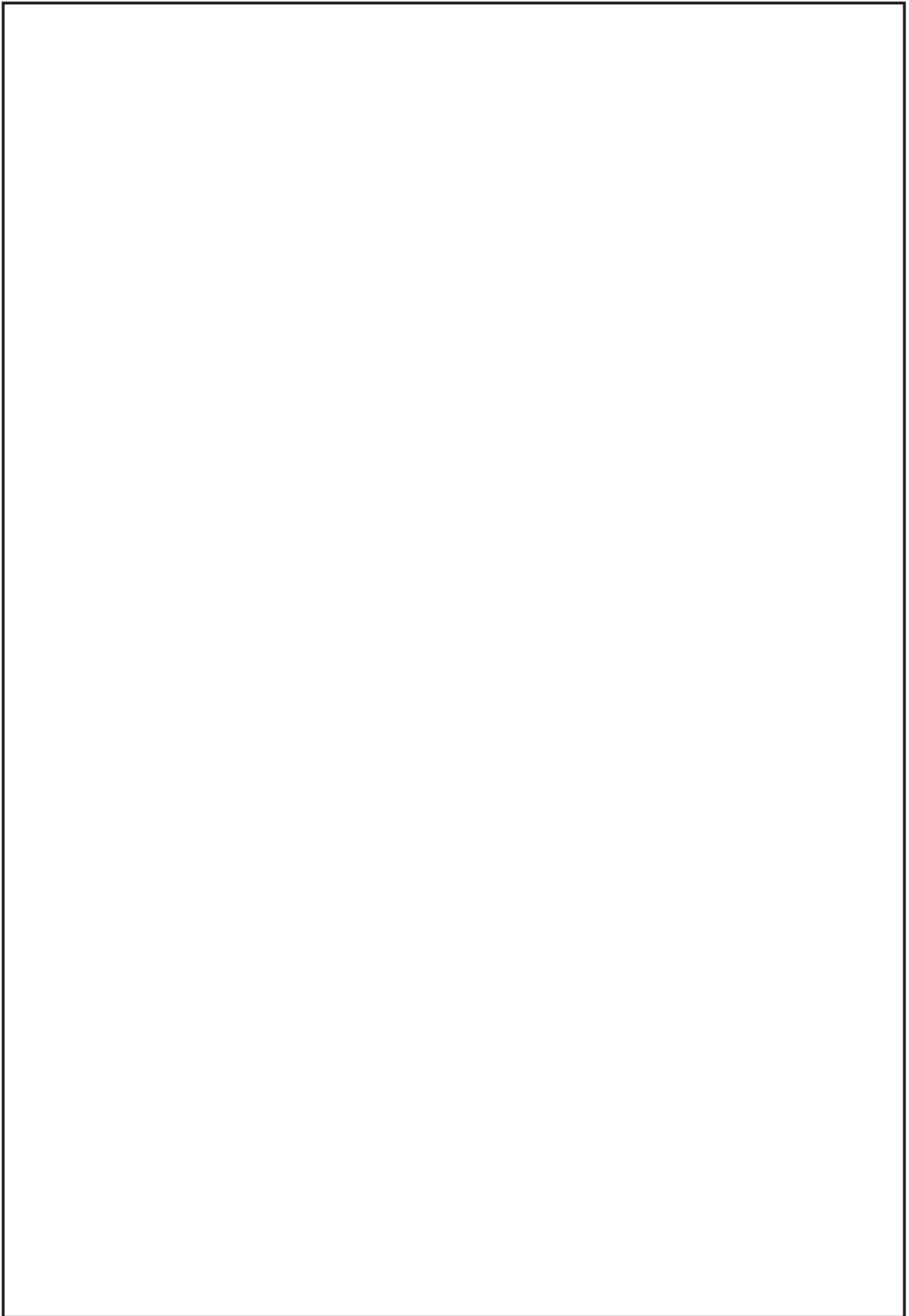
日本統治期台湾における日本語文学は戦後長年にわたって等閑視され、忘れ去られてきたが、ここ 20 年来の日台の研究者の努力によって発掘、再評価され、文学史上に位置づけられようとしている。それらはいわゆる「日本文学」でも「台湾文学」でもなく、多くの場合「外地文学」すなわち「植民地の文学」という、ある歴史的背景のもとで生まれた特殊なカテゴリーとして扱われることがほとんどである。そういった位置づけの問題はさて置いたとしても、彼ら日本語作家ひとりひとりの生きざま、被植民者としての生き方、あるいは言語、文学といったものにどう向き合って、表現者としてどのようにふるまったかをつぶさに観察することは、戦後 70 年を過ぎた現代に生きる我々にとっても重要な課題となってくる。

今回の発表では、龍瑛宗という台湾植民地文壇で一定の地位にあった作家を取り上げ、終戦（光復）による言語転換を経て、どのような戦後を生きたかに焦点をあてる。龍瑛宗は小説「パパイヤのある街」で内地文壇に華々しくデビューし、戦時期には「皇民文学」と称される偏向した作品を執筆するなど、比較的日本文壇に近い位置にいたが、日本が敗戦するや一転して日本批判の色を強める。それが如実に表れる作品が「青天白日旗」である。しかしその後、日本語から中国語への執筆言語の転換は思うようにいかず、一銀行員として後半生を送る。ところが定年退職後の 1970 年代になって再び日本語作品の執筆を試み始め、「紅塵」、「媽祖宮の姑娘たち」などの作品を執筆する。これらは当時発表の場すらなかったが、没後に『龍瑛宗全集』日本語版が出版されたことで、ようやく我々の目にするところとなった。今回の報告では、これらの作品を紹介・解説しながら、龍瑛宗の戦後とはなんだったのかという問題に迫りたい。

メモ

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page below the 'メモ' header. It is intended for handwritten notes.

メモ

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying the majority of the page below the 'メモ' header. It is intended for handwritten notes.

東アジア学会第 26 回大会
プログラム・報告要旨集

発行日：2016 年 10 月
発 行：東アジア学会
印 刷：(株) キャンパスサポート西南
製 本：S R プリンティングセンター

